

ジャパン・エクセレント

運用報告書（全体版） 第25期

（決算日 2026年7月21日）
（作成対象期間 2026年1月22日～2026年7月21日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2014年2月20日～2050年1月21日		
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。		
主要投資対象	ベビーファンド	ジャパン・エクセレント・マザーファンドの受益証券	
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
21期末(2024年 7 月22日)	円 17,000	円 1,600	% 14.9	4,809.01	% 12.4	% 98.7	% －	百万円 12,207
22期末(2025年 1 月21日)	16,574	350	△ 0.4	4,668.36	△ 2.9	96.0	－	11,287
23期末(2025年 7 月22日)	17,488	200	6.7	4,945.51	5.9	96.0	－	11,188
24期末(2026年 1 月21日)	21,934	1,100	31.7	6,329.66	28.0	95.7	－	11,966
25期末(2026年 7 月21日)	24,210	700	13.6	7,162.63	13.2	96.7	－	13,157

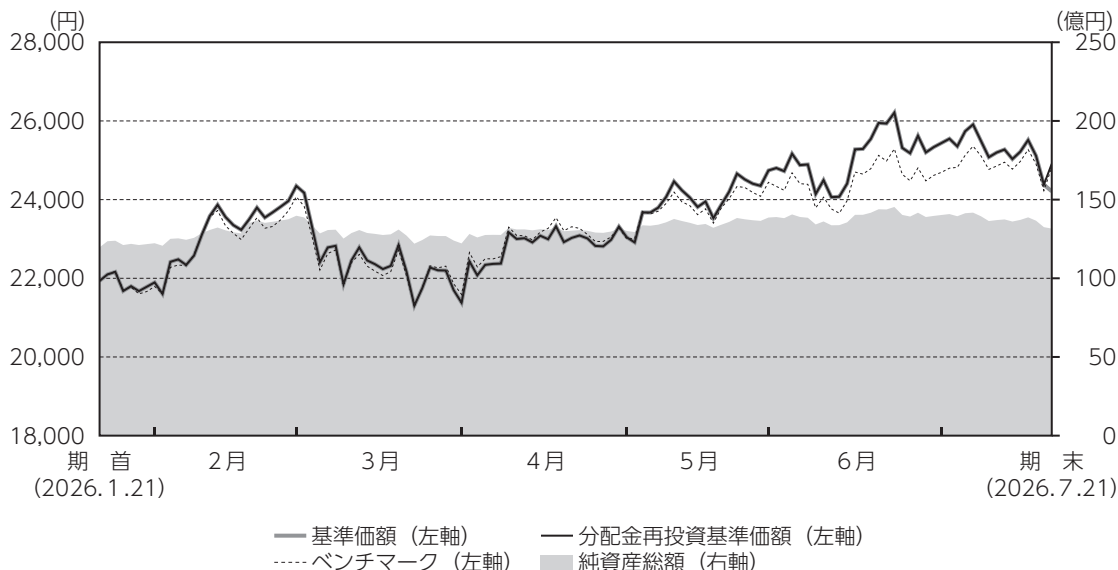
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込み TOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有する。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

■ 基準価額・騰落率

期 首：21,934円

期 末：24,210円（分配金700円）

騰落率：13.6%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況が上昇したこと、また組み入れていたキオクシアホールディングスや村田製作所などの株価上昇がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 組 入 比 率	株 式 先 物 率
	騰 落 率		(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2026年 1 月21日	円	%		%	%	%
	21,934	－	6,329.66	－	95.7	－
1 月末	21,895	△ 0.2	6,288.77	△ 0.6	95.2	－
2 月末	24,347	11.0	6,947.17	9.8	96.4	－
3 月末	21,380	△ 2.5	6,229.53	△ 1.6	95.3	－
4 月末	23,041	5.0	6,638.55	4.9	96.7	－
5 月末	24,741	12.8	7,052.48	11.4	96.6	－
6 月末	25,440	16.0	7,126.60	12.6	97.4	－
(期末) 2026年 7 月21日	24,910	13.6	7,162.63	13.2	96.7	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

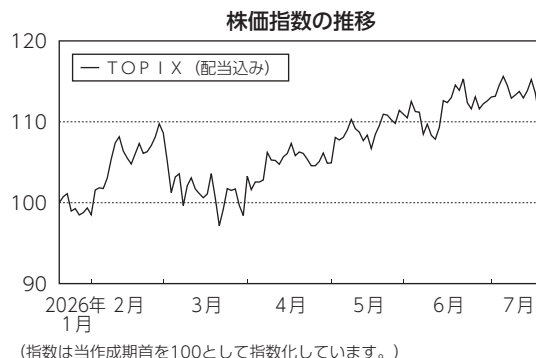
投資環境について

(2026.1.22~2026.7.21)

国内株式市況

国内株式市況は、大幅に上昇し、史上最高値を更新しました。

国内株式市況は、当作成期首より、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感して上昇しました。2026年2月には、衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことで大幅続伸し、主要株価指数は史上最高値を更新しました。しかし3月には、米国とイスラエルがイランへの軍事作戦を開始し、イランによってホルムズ海峡が事実上封鎖されて原油価格が急騰したことから、大幅に下落しました。それでも、4月以降はAI（人工知能）・半導体関連株の集中物色で大幅に反発したほか、米国とイランの和平交渉の進展期待も相場を押し上げ、再び史上最高値を更新しました。その後は、AI・半導体関連株を中心とした利益確定とみられる売りや米国・イラン間の戦闘再激化、中国製AIへの脅威論などが下押し材料となりましたが、高値圏での推移の中で当作成期末を迎えました。



前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

米国の関税政策の影響による業績下振れリスクが後退し、来期業績への期待が高まっています。日本企業の収益モメンタムは堅調で、TOPIXの2026年度予想EPS（1株当たり純利益）は引き上げられており、バリュエーションの割高感は薄れつつあります。また、東京証券取引所の要請などを背景に企業の資本効率向上への意識が高まり、株主還元は過去最大規模で進展しています。さらに、高市政権による経済政策も追い風となり、国内株は堅調な推移が見込まれます。

国内外の経済指標や金融政策の動向を注視しつつ、特定の相場変動の影響を受けにくいポートフォリオの構築を継続する方針です。銘柄選択においては、中長期的な実力と株価とのかい離が大きい企業、資本効率の改善や株主還元の向上に取り組む企業を中心に、選別を進めてまいります。

ポートフォリオについて

(2026.1.22～2026.7.21)

■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

規律ある経営者に経営され、良質な事業を営む企業を主な対象として、調査に基づき推定されるその企業の本来の価値に比して株価が割安な状態にある銘柄を組み入れるという基本方針に沿って運用を行いました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種別では、個別銘柄の業績動向や株価バリュエーション、物色動向等を勘案してポートフォリオの運用を行った結果、サービス業、食料品、化学などのウエートを引き上げ、輸送用機器、建設業、情報・通信業などのウエートを引き下げました。

*マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	TOPIX（配当込み）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は13.2%、当ファンドの基準価額の騰落率は13.6%となりました。

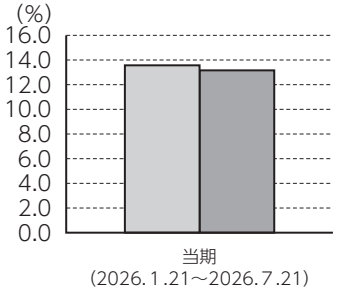
以下のコメントおよびグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- 業種配分効果：非鉄金属、電気機器のオーバーウエート
- 銘柄選択効果：キオクシアホールディングス、村田製作所

○主なマイナス要因

- 業種配分効果：輸送用機器、機械のオーバーウエート
- 銘柄選択効果：富士通、ソニーグループ



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

*ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2026年1月22日 ～2026年7月21日	
当期分配金（税込み）	(円)	700
対基準価額比率	(%)	2.81
当期の収益	(円)	700
当期の収益以外	(円)	－
翌期繰越分配対象額	(円)	14,210

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 228.01円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 2,674.85
(c) 収益調整金	6,743.23
(d) 分配準備積立金	5,264.06
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	14,910.17
(f) 分配金	700.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	14,210.17

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

中長期的には、国内株式市場の上昇基調は維持されると想定します。中東情勢をめぐる不透明感の後退による業績下方リスクの低下や、A I（人工知能）・半導体関連企業の業績上振れを受けた国内株式市場全体の予想EPS（1株当たり純利益）の上方修正に加え、インフレ転換や株式需給面の構造変化、政府の成長戦略といったポジティブな材料が下支えとなる見込みです。また、東京証券取引所の要請やコーポレートガバナンス・コード改訂を追い風とした自社株買いの再加速も支えになると考えられます。

当面の運用にあたっては、個別企業のファンダメンタルズに基づき株価の企業間格差が強まる局面へと移行しつつあるとの認識の下、個別銘柄選別に注力する考えです。具体的には、A I産業関連や働き方改革関連といった中長期的な成長領域における競争優位性、外部環境の変化に左右されにくい独自成長要因の有無、収益性・資本効率の持続的改善に向けた経営施策などに着目しつつ、決算発表の内容や株価バリュエーションの水準なども加味して、選別を進める考えです。

1 万口当りの費用の明細

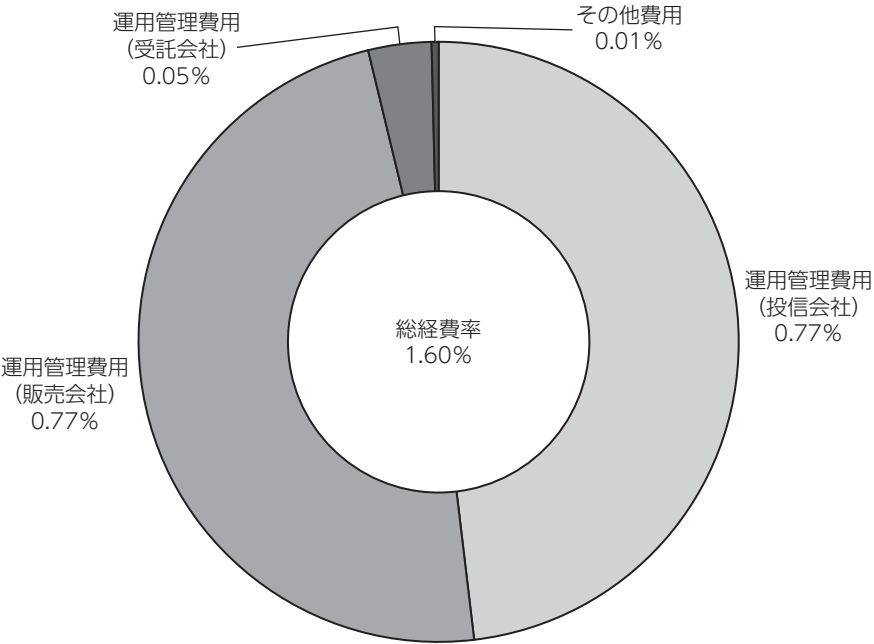
項 目	当期 (2026.1.22~2026.7.21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	187円	0.791%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は23,633円です。
(投 信 会 社)	(90)	(0.382)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(90)	(0.382)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	18	0.076	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(18)	(0.076)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	205	0.869	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2026年1月22日から2026年7月21日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	153,161	842,200	297,509	1,653,100

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2026年1月22日から2026年7月21日まで)

項 目	当 期
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	16,268,626千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,758,276千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.68

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2026年1月22日から2026年7月21日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
株式	百万円 7,399	百万円 2,235	% 30.2	百万円 8,869	百万円 2,975	% 33.5
コール・ローン	92,471	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合53.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2026年1月22日から2026年7月21日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,079千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,383千円
(B)／(A)	33.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
	千口	千口 千円
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	2,395,705	2,251,357 13,524,807

(注) 単位未満は切捨て。

*同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年7月21日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	13,524,807	99.0
コール・ローン等、その他	133,122	1.0
投資信託財産総額	13,657,929	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年7月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	13,657,929,837円
コール・ローン等	117,322,503
ジャパン・エクセレント・マザーファンド(評価額)	13,524,807,334
未収入金	15,800,000
(B) 負債	500,328,392
未払収益分配金	380,431,817
未払解約金	14,727,601
未払信託報酬	104,807,658
その他未払費用	361,316
(C) 純資産総額(A－B)	13,157,601,445
元本	5,434,740,247
次期繰越損益金	7,722,861,198
(D) 受益権総口数	5,434,740,247口
1万口当り基準価額(C／D)	24,210円

* 期首における元本額は5,455,567,120円、当作成期間中における追加設定元本額は445,038,155円、同解約元本額は465,865,028円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は24,210円です。

■損益の状況

当期 自2026年1月22日 至2026年7月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	266,640円
受取利息	266,640
(B) 有価証券売買損益	1,682,539,095
売買益	1,775,596,382
売買損	△ 93,057,287
(C) 信託報酬等	△ 105,168,974
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,577,636,761
(E) 前期繰越損益金	2,860,882,561
(F) 追加信託差損益金	3,664,773,693
(配当等相当額)	(2,364,351,369)
(売買損益相当額)	(1,300,422,324)
(G) 合計(D + E + F)	8,103,293,015
(H) 収益分配金	△ 380,431,817
次期繰越損益金(G + H)	7,722,861,198
追加信託差損益金	3,664,773,693
(配当等相当額)	(2,364,351,369)
(売買損益相当額)	(1,300,422,324)
分配準備積立金	4,058,087,505

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	123,921,437円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,453,715,324
(c) 収益調整金	3,664,773,693
(d) 分配準備積立金	2,860,882,561
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	8,103,293,015
(f) 分配金	380,431,817
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	7,722,861,198
(h) 受益権総口数	5,434,740,247口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	700円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・ 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・ 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・ 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

運用報告書 第25期（決算日 2026年7月21日）

（作成対象期間 2026年1月22日～2026年7月21日）

ジャパン・エクセレント・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

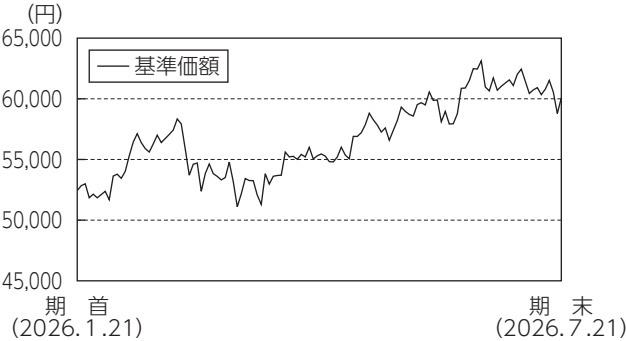
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株 式 組 入 制 限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 先 物 比 率	
	円	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率	株 比	式 比
(期首)2026年1月21日	52,437	%	6,329.66	%	91.1	%
1月末	52,374	△ 0.1	6,288.77	△ 0.6	95.3	—
2月末	58,340	11.3	6,947.17	9.8	96.5	—
3月末	51,297	△ 2.2	6,229.53	△ 1.6	95.4	—
4月末	55,363	5.6	6,638.55	4.9	96.8	—
5月末	59,524	13.5	7,052.48	11.4	96.6	—
6月末	61,297	16.9	7,126.60	12.6	97.5	—
(期末)2026年7月21日	60,074	14.6	7,162.63	13.2	94.0	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
 上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：52,437円 期末：60,074円 騰落率：14.6%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況が上昇したこと、また組み入れていたキオクシアホールディングスや村田製作所などの株価上昇がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、大幅に上昇し、史上最高値を更新しました。

国内株式市況は、当作成期首より、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感して上昇しました。2026年2月には、衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を取めたことで大幅続伸し、主要株価指数は史上最高値を更新しました。しかし3月には、米国とイスラエルがイランへの軍事作戦を開始し、イランによってホルムズ海峡が事実上封鎖されて原油価格が急騰したことから、大幅に下落しました。それでも、4月以降はA I（人工知能）・半導体関連株の集中物色で大幅に反発したほか、米国とイランの和平交渉の進展期待も相場を押し上げ、再び史上最高値を更新しました。その後は、

A I ・半導体関連株を中心とした利益確定とみられる売りや米国・イラン間の戦闘再激化、中国製A I への脅威論などが下押し材料となりましたが、高値圏での推移の中で当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

米国の関税政策の影響による業績下振れリスクが後退し、来期業績への期待が高まっています。日本企業の収益モメンタムは堅調で、TOPIX の2026年度予想EPS（1株当たり純利益）は引き上げられており、バリュエーションの割高感は薄れつつあります。また、東京証券取引所の要請などを背景に企業の資本効率向上への意識が高まり、株主還元は過去最大規模で進展しています。さらに、高市政権による経済政策も追い風となり、国内株は堅調な推移が見込まれます。

国内外の経済指標や金融政策の動向を注視しつつ、特定の相場変動の影響を受けにくいポートフォリオの構築を継続する方針です。銘柄選択においては、中長期的な実力と株価とのかい離が大きい企業、資本効率の改善や株主還元の向上に取り組む企業を中心に、選別を進めてまいります。

◆ポートフォリオについて

規律ある経営者に経営され、良質な事業を営む企業を主な対象として、調査に基づき推定されるその企業の本来の価値に比して株価が割安な状態にある銘柄を組み入れるという基本方針に沿って運用を行いました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種別では、個別銘柄の業績動向や株価バリュエーション、物色動向等を勘案してポートフォリオの運用を行った結果、サービス業、食品、化学などのウエートを引き上げ、輸送用機器、建設業、情報・通信業などのウエートを引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は13.2%、当ファンドの基準価額の騰落率は14.6%となりました。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業績配分効果：非鉄金属、電気機器のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：キオクシアホールディングス、村田製作所

○主なマイナス要因

- ・業績配分効果：輸送用機器、機械のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：富士通、ソニーグループ

＊ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

《今後の運用方針》

中長期的には、国内株式市場の上昇基調は維持されると想定します。中東情勢をめぐる不透明感の後退による業績下方リスクの低下や、A I（人工知能）・半導体関連企業の業績上振れを受けた国内株式市場全体の予想EPS（1株当たり純利益）の上方修正に加え、インフレ転換や株式需給面の構造変化、政府の成長戦略といったポジティブな材料が下支えとなる見込みです。また、東京証券取引所の要請やコーポレートガバナンス・コード改訂を追い風とした自社株買いの再加速も支えになると考えられます。

当面の運用にあたっては、個別企業のファンダメンタルズに基づき株価の企業間格差が強まる局面へと移行しつつあるとの認識の下、個別銘柄選別に注力する考えです。具体的には、A I 産業関連や働き方改革関連といった中長期的な成長領域における競争優位性、外部環境の変化に左右されにくい独自成長要因の有無、収益性・資本効率の持続的改善に向けた経営施策などに着目しつつ、決算発表の内容や株価バリュエーションの水準なども加味して、選別を進める考えです。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	43円 (43)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合 計	43

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
 (注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株 式

(2026年 1 月22日から2026年 7 月21日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	1,901.2 (557.8)	7,399,150 (－)	2,421.2	8,869,476

(注 1) 金額は受渡し代金。
 (注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2026年 1 月22日から2026年 7 月21日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘	柄	株 数	金 額 平均単価	銘	柄	株 数	金 額 平均単価
		千株	千円 円			千株	千円 円
東京エレクトロン		12.8	783,074 61,177	キオクシアホールディングス		16.2	758,293 46,808
信越化学		75	475,134 6,335	住友電工		91.2	728,652 7,989
トヨタ自動車		126.8	472,753 3,728	イビデン		39.9	532,514 13,346
森永乳業		165	450,353 2,729	I N P E X		118	444,078 3,763
三菱商事		85	437,284 5,144	富士電機		31.1	423,841 13,628
リクルートホールディングス		42	433,875 10,330	村田製作所		35.5	354,308 9,980
大阪瓦斯		60	377,322 6,288	ディスコ		4.5	305,657 67,923
野村総合研究所		80	375,680 4,696	レゾナック・ホールディング		24	281,581 11,732
大塚ホールディングス		30	338,287 11,276	アイシン		106.3	254,069 2,390
ヒロセ電機		13.1	316,595 24,167	大林組		67.2	221,213 3,291

(注 1) 金額は受渡し代金。
 (注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首	当期	期末	銘柄	期首	当期	期末	銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業（－）				輸送用機器（5.7%）				サービス業（4.0%）			
INPEX	115.7	－	－	いすゞ自動車	50.8	－	－	日本M&Aセンターホルデ	100	－	－
建設業（2.7%）				トヨタ自動車	153.2	242	712,569	サイバーエージェント	－	169.4	245,375
大林組	141.9	77.5	251,255	新明和工業	86.5	83.7	166,228	リクルートホールディングス	－	40.7	525,844
積水ハウス	46.1	－	－	プレス工業	175.2	－	－	ペイカレント	－	30	193,710
きんでん	54.2	54.1	390,385	アイシン	161.2	58.1	133,252		千株	千株	千円
食料品（1.7%）				本田技研	225.9	151.7	236,196	合 計	株数、金額	6,388.6	6,426.4
森永乳業	－	348.5	416,109	愛三工業	55.4	54.3	123,206	銘柄数<比率>	67銘柄	64銘柄	<94.0%>
繊維製品（－）				精密機器（1.1%）							
東レ	92.3	－	－	HOYA	12.6	10.4	264,680				
パルプ・紙（1.7%）				その他製品（1.7%）							
王子ホールディングス	603.7	484	413,239	ビジョン	－	145.2	294,538				
化学（5.7%）				任天堂	25.4	15	104,895				
レゾナック・ホールディング	43.4	19.4	282,852	電気・ガス業（2.1%）							
信越化学	－	72.6	523,083	中部電力	78.4	－	－				
日油	20.3	－	－	九州電力	109.7	106.1	189,017				
花王	80	168.5	550,995	大阪瓦斯	－	58.1	315,831				
医薬品（3.7%）				陸運業（1.3%）							
武田薬品	60.5	58.6	325,523	九州旅客鉄道	101.6	85.4	311,966				
ロート製薬	101.5	98.2	239,117	情報・通信業（3.2%）							
大塚ホールディングス	－	29.1	322,428	野村総合研究所	44.4	77.5	395,637				
サワイグループHD	73.4	－	－	JMDC	59.9	－	－				
鉄鋼（1.1%）				KDDI	129.5	125.3	361,051				
大同特殊鋼	129.1	116.1	274,228	東宝	17.5	－	－				
非鉄金属（1.8%）				コナミグループ	9.3	－	－				
住友電工	125.1	183.9	429,682	卸売業（5.4%）							
金属製品（1.7%）				豊田通商	52	50.3	327,151				
日本発条	115.2	111.5	399,281	三井物産	111.6	120.1	579,362				
機械（8.9%）				三菱商事	－	80.7	376,384				
オークマ	50	61	297,375	小売業（5.7%）							
FUJII	－	44.6	331,378	マツキヨコカラ&カンパニー	81.2	78.5	195,347				
ディスコ	5.9	1.5	100,260	三越伊勢丹HD	36.3	35.4	137,033				
小松製作所	27.7	26.9	172,644	ネクスステージ	86.5	38.8	134,248				
栗田工業	41.6	40.3	354,881	良品計画	33.1	108.4	460,049				
ダイフク	47.6	46	292,836	しまむら	26.8	71.2	237,879				
三井E&S	13.3	13	59,982	ヤマダホールディングス	－	270	196,587				
三菱重工業	166.7	137.5	529,650	銀行業（14.2%）							
電気機器（21.8%）				いざぎんホールディング	95	50.3	168,957				
キオクシアホールディングス	25.9	9.7	592,282	しずおかフィナンシャル	103.7	100.2	326,952				
イビデン	51.7	12.6	219,429	横浜フィナンシャルグルー	138	222.7	415,558				
日立	18.2	－	－	三菱UFJフィナンシャルG	449.7	406.5	1,455,270				
富士電機	30.5	－	－	三井住友フィナンシャルG	152.7	147.8	1,027,357				
富士通	208.6	183.9	608,525	証券、商品先物取引業（－）							
ソニーグループ	252.4	261.4	903,921	ジャフコ グループ	56.2	－	－				
ヒロセ電機	－	13	352,040	野村ホールディングス	160	－	－				
アドバンテスト	16.6	7.8	231,114	保険業（1.7%）							
スタンレー電気	36	－	－	東京海上HD	36.9	50.4	396,849				
カシオ	－	87.2	156,960	不動産業（3.1%）							
ファナック	80	97.7	662,015	三菱地所	138	133.4	567,216				
村田製作所	105.1	77.5	620,077	カチタス	54.2	52.4	168,990				
東京エレクトロン	－	12.8	852,096								

（注1）銘柄欄の（ ）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 （注2）合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 （注3）評価額の単位未満は切捨て。

＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年7月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	23,900,842	93.9
コール・ローン等、その他	1,541,004	6.1
投資信託財産総額	25,441,846	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年7月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	25,441,846,468円
コール・ローン等	786,972,410
株式(評価額)	23,900,842,050
未収入金	738,586,008
未収配当金	15,446,000
(B) 負債	25,265,000
未払解約金	25,265,000
(C) 純資産総額(A－B)	25,416,581,468
元本	4,230,867,224
次期繰越損益金	21,185,714,244
(D) 受益権総口数	4,230,867,224口
1万口当り基準価額(C／D)	60,074円

* 期首における元本額は4,665,397,299円、当作成期間中における追加設定元本額は208,114,276円、同解約元本額は642,644,351円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ日本株パリュール・業績モメンダム・ファンド（適格機関投資家専用）	139,659,979円
ジャパン・エクセレント	2,251,357,881円
日本株発掘ファンド	1,785,572,704円
ダイワ・エクセレント・βヘッジ（適格機関投資家専用）	33,521,123円
ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル（適格機関投資家専用）	20,755,537円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は60,074円です。

■損益の状況

当期 自2026年1月22日 至2026年7月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	255,002,593円
受取配当金	252,074,880
受取利息	2,921,004
その他収益金	6,709
(B) 有価証券売買損益	3,076,543,731
売買益	4,590,510,826
売買損	△ 1,513,967,095
(C) 当期損益金(A＋B)	3,331,546,324
(D) 前期繰越損益金	19,798,441,845
(E) 解約差損益金	△ 2,889,556,649
(F) 追加信託差損益金	945,282,724
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	21,185,714,244
次期繰越損益金(G)	21,185,714,244

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。